

カナダ

Canada

	2011年	2012年	2013年
①人口：3,534万4,962人 (2014年1月時点推計値)			
②面積：998万4,670km ²			
③1人当たりGDP：5万1,990米ドル (2013年)			
④実質GDP成長率(%)	2.5	1.7	2.0
⑤消費者物価上昇率(%)	2.9	1.5	0.9
⑥失業率(%)	7.5	7.3	7.0
⑦貿易収支(100万カナダ・ドル)	△27,631	△34,340	△31,739
⑧経常収支(100万カナダ・ドル)	△48,466	△62,215	△60,698
⑨外貨準備高(100万米ドル)	65,652	68,365	71,822
⑩対外債務残高(グロス) (100万米ドル、期末値)	1,842,345	2,044,068	n.a.
⑪為替レート(1米ドルにつき、 カナダ・ドル、期中平均)	0.99	1.00	1.03

〔注〕⑦：通関ベース、輸出は再輸出を除く
〔出所〕①②④⑥～⑧⑩：カナダ統計局、③⑨⑪：IMF (IFS)、⑤：カナダ中央銀行

2013年のカナダの実質GDP成長率は2.0%となり、2012年の1.7%から伸びが加速した。GDPに占める割合の大きい個人消費や輸出が伸びたことが、成長に寄与した。一方、設備投資は大幅に減少した。投資面では、主要投資元である米国からの投資が大幅に拡大し、対内直接投資が6年ぶりに対外投資を上回った。貿易では、対アジアがEUを抜いて輸出先としてのプレゼンスを拡大した。一方、対日輸入は全体の4割を占める自動車・関連部品が大幅に減少したことで縮小した。通商面では、韓国とのFTA交渉が合意に至ったほか、難航が予想されたEUとの交渉が原則合意に至るなど、大きな進展をみせた。

■個人消費と輸出の伸びが成長を牽引

2013年のカナダの実質GDP成長率は、2012年の1.7%から伸びが加速し、2.0%となった。需要項目別にみると、GDPに占める割合の大きい民間最終消費支出が0.5ポイント増の2.4%、輸出が0.7ポイント増の2.2%と伸びたことが成長に寄与した。主要輸出先である米国の経済が安定的な回復基調にあることが、輸出を後押しした。また、民間在庫投資も2012年の68億3,100万カナダ・ドル(以下、Cドル)から119億2,600万Cドルとほぼ2倍に増加した。一方、民間固定資本形成は、横ばいとなった。中でも、民間設備投資は、0.2%減と2012年の5.2%増から減少に転じたことと、民間住宅投資の減少(0.3%減)が目立っ

た。カナダでは、住宅価格の上昇と住宅ローン金利の低下により、不動産市場が過熱し、バブルの懸念が高まっていた。このため、連邦政府は2012年7月に、住宅ローンの最長期間を30年から25年に短縮、住宅を担保とした借入限度額を住宅評価額の85%から80%に引き下げるなど、2008年以来4度目となる住宅ローン制度の改正を行った。加えて、カナダ住宅金融公社(CMHC)は2013年8月に、銀行および住宅ローン会社1社当たりの不動産担保証券の発行額を月々3億5,000万Cドルに制限した。これら政府の住宅ローン規制が過熱する民間住宅投資にブレーキをかけたとみられる。

2013年の失業率は7.0%、2014年4月の失業率は6.9%となった。リーマン・ショックの影響で2009年に8.3%まで上昇した失業率は、着実な回復基調にある。一方、2013年の製造業の生産額が前年比0.3%減と振るわなかったこともあり、製造業における雇用は、前年比3.0%減となった。

政策金利(翌日物金利)は、2011年9月から1%での据え置きが継続している。カナダ中央銀行(以下、中銀)は、消費者物価上昇率が政府がターゲットとして定める2%を下回る水準にあり、輸出や投資の状況で下振れするリスクがある一方、カナダ人の可処分所得に対する債務の比率が依然として高い水準であるため、据え置きが当面は適切であると判断した。

表1 カナダの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%、100万Cドル)

	2012年	2013年	2013年				2014年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	1.7	2.0	3.0	1.9	3.0	2.7	1.2
民間最終消費支出	1.9	2.4	0.3	0.9	0.8	0.6	0.3
政府最終消費支出	1.1	0.6	0.0	0.3	△0.1	0.1	△0.1
民間固定資本形成	4.3	0.0	△0.4	△0.3	0.2	△0.6	△1.0
民間住宅投資	6.1	△0.3	△1.2	1.5	0.1	△0.4	△1.6
非住宅建設投資	6.9	2.2	0.6	△0.3	0.8	△0.6	0.1
民間設備投資	5.2	△0.2	△0.4	△0.4	△0.9	0.4	△1.5
民間在庫投資	6,831	11,926	11,771	7,659	11,506	16,770	16,275
財貨・サービスの輸出	1.5	2.2	1.3	1.2	0.2	1.0	△0.6
財貨・サービスの輸入	3.1	1.1	0.7	0.6	△0.2	0.4	△1.9

〔注〕四半期ごとのGDP成長率は年率換算。2007年基準価格、季節調整値、前期比。

〔出所〕カナダ統計局

中銀は、2014年および2015年のGDP成長率を2.5%と予測した。GDPの3割を占める輸出については、米国経済の回復やカナダ・ドル安に伴った増加が期待できるとした。また、原油価格は高値が続くと予想されることも相まって、カナダの商品やサービスへの海外での需要が増加を続けられ、国内設備投資が促進され、持続的な経済成長が可能になるとした。

■東アジアへの輸出がEUを上回る

2013年の輸出は前年比3.8%増の4,439億Cドルとなり、4年連続で増加した。品目別にみると、最大の輸出品目である原油を含む鉱物性生産品（構成比30.1%）が5.9%増加したことが寄与した。また、豚肉や菜種などの動物性および植物性生産品（7.5%）が6.3%増の334億Cドル、木材など（2.9%）も27.2%増の127億Cドルと伸びた。一方、自動車および関連部品（13.5%）は0.2%減の601億Cドルとなり、2012年の17.2%増からマイナスに転じた。卑金属（7.2%）も2.0%減の321億Cドルだった。

国・地域別にみると、最大輸出相手国の米国（構成比75.5%）は5.6%増の3,353億Cドルと増大した。一方、EU27（7.0%）向けの輸出は15.0%減の311億Cドルと大幅に減少した。中でも、米国、中国（4.6%）に次ぐ輸出相手国である英国（3.0%）が26.4%減の133億Cドルと振るわなかった。輸出先としてのアジアの存在感が増している。東アジア（ASEANと中国、韓国、台湾、香港を含む）は12.3%増の348億Cドルに拡大し、EU27を上回る輸出相手先となった。輸出相手国2位の中国は、6.0%増の202億Cドルと安定した伸びをみせた。香港向け輸出は2倍の47億Cドルに拡大した。一方、韓国への輸出は、主要品目である石炭が5.3%減少したため、7.9%減の34億Cドルとなった。

■輸入は自動車などを中心に拡大

一方、輸入は2.9%増の4,756億Cドルとなった。品目

表2 カナダの品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万Cドル、%)

(HSコード、2桁)	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性生産品 (25-27)	126,337	133,810	30.1	5.9	55,993	56,226	11.8	0.4
自動車および関連部品 (87)	60,201	60,063	13.5	△0.2	70,689	73,803	15.5	4.4
卑金属 (72-83)	32,715	32,066	7.2	△2.0	32,064	31,413	6.6	△2.0
動物性および植物性生産品 (01-14)	31,447	33,426	7.5	6.3	16,147	17,056	3.6	5.6
一般機械 (84)	28,206	27,443	6.2	△2.7	67,470	67,729	14.2	0.4
化学工業生産品 (28-38)	27,128	28,109	6.3	3.6	38,021	40,056	8.4	5.4
パルプなど (47-49)	16,048	16,629	3.7	3.6	8,848	9,155	1.9	3.5
プラスチック・ゴム (39、40)	15,584	16,335	3.7	4.8	22,466	22,834	4.8	1.6
食料品、飲料など (16-24)	11,252	12,166	2.7	8.1	17,875	19,106	4.0	6.9
電気機器 (85)	11,031	10,788	2.4	△2.2	45,366	46,727	9.8	3.0
木材など (44-46)	9,963	12,672	2.9	27.2	3,186	3,352	0.7	5.2
航空機および関連部品 (88)	9,818	10,330	2.3	5.2	5,644	6,715	1.4	19.0
家具・玩具など (94-96)	5,679	5,996	1.4	5.6	14,493	15,036	3.2	3.7
精密機器など (90-92)	4,779	4,997	1.1	4.6	14,167	14,365	3.0	1.4
繊維および関連製品 (50-63)	2,606	2,612	0.6	0.2	13,303	14,253	3.0	7.1
その他 (上記以外)	34,915	36,436	8.2	4.4	36,316	37,792	7.9	4.1
合計	427,708	443,878	100.0	3.8	462,048	475,617	100.0	2.9

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。

[出所] 表3ともカナダ統計局

表3 カナダの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万Cドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
NAFTA	322,442	340,089	76.6	5.5	259,423	274,551	57.7	5.8
米国	317,576	335,250	75.5	5.6	233,900	247,824	52.1	6.0
メキシコ	4,866	4,839	1.1	△0.6	25,523	26,727	5.6	4.7
欧州 (EU 27)	36,556	31,087	7.0	△15.0	50,535	53,050	11.2	5.0
英国	18,084	13,311	3.0	△26.4	8,540	8,433	1.8	△1.3
ドイツ	3,283	3,187	0.7	△2.9	14,297	15,399	3.2	7.7
フランス	2,951	2,837	0.6	△3.9	5,017	5,387	1.1	7.4
イタリア	1,614	1,887	0.4	16.9	5,226	5,816	1.2	11.3
その他	10,624	9,866	2.2	△7.1	17,454	18,016	3.8	3.2
日本	10,220	10,570	2.4	3.4	15,024	13,732	2.9	△8.6
東アジア	31,011	34,835	7.8	12.3	72,775	76,530	16.1	5.2
中国	19,056	20,204	4.6	6.0	50,720	52,731	11.1	4.0
韓国	3,658	3,370	0.8	△7.9	6,372	7,338	1.5	15.2
台湾	1,367	1,376	0.3	0.6	4,582	4,713	1.0	2.9
香港	2,263	4,684	1.1	107.0	280	257	0.1	△8.2
ASEAN	4,668	5,201	1.2	11.4	10,822	11,491	2.4	6.2
インドネシア	1,632	1,889	0.4	15.7	1,314	1,374	0.3	4.6
シンガポール	752	817	0.2	8.6	1,425	1,298	0.3	△8.9
タイ	674	705	0.2	4.6	2,632	2,638	0.6	0.2
マレーシア	726	738	0.2	1.5	2,226	2,180	0.5	△2.1
フィリピン	509	593	0.1	16.4	991	1,137	0.2	14.7
インド	2,291	2,799	0.6	22.2	2,857	2,982	0.6	4.4
オーストラリア	1,849	1,526	0.3	△17.5	2,079	1,795	0.4	△13.6
合計	427,708	443,878	100.0	3.8	462,048	475,617	100.0	2.9

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。東アジアはASEANと中国、韓国、台湾、香港の合計。

別にみると、自動車および関連部品（構成比15.5%）が4.4%増の738億Cドルと伸びたことが牽引した。主要品目である一般機械（14.2%）や鉱物性生産品（11.8%）はそれぞれ0.4%増と微増にとどまった。卑金属（6.6%）は鉄の輸入が減少したことで、2.0%減となった。

国・地域別にみると、最大の輸入相手国である米国（構成比52.1%）は自動車および関連部品や原油が順調に増

えたことにより、6.0%増の2,478億Cドルだった。2位の中国(11.1%)は一般機械や家具などの輸入が伸び、4.0%増の527億Cドルとなった。東アジア(16.1%)からの輸入は5.2%増の765億Cドルだった。中でも、韓国は自動車および関連部品や電気機器の輸入が伸び、15.2%増と大幅に増加した。

■米国からの投資が回復

2013年の対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー。対外投資も同様)は、前年比49.3%増の642億Cドルとなった。英国は14.0%減の85億Cドル、EU27は63.1%減の34億Cドル、日本は72.3%減の11億Cドルと主要相手先からの投資が軒並み減少した。日本からは2012年に資源・エネルギー分野における大型投資が続いたものの、2013年は落ち着いたようだ。

最大の投資元である米国(残高構成比51.3%)は332億Cドルと前年比2倍に伸び、対内直接投資を牽引した。また、中国海洋石油(CNOOC)による在カルガリー石油ガス採掘大手ネクセンの巨額買収(約177億米ドル)により、アジアを含むその他の地域が8倍近く増加した。

業種別にみると、製造業(残高構成比30.5%)が2倍の229億Cドル、エネルギー・鉱産物が2.5倍の175億Cドルと大きく拡大した。一方、貿易・輸送や持ち株会社は、それぞれ59.5%、43.0%と減少した。

エネルギー・鉱産物分野へは大型投資が相次いだ。M&A案件では、CNOOCによるネクセン買収のほか、コロンビアのパシフィック・ルビアレス・エネルギー・コープが在カルガリーの石油ガス採掘ペトロミネラルズを15億米ドルで買収。

通信やITサービスの分野においても大型投資が目立った。米シスコシステムズは2013年12月、40億米ド

ルを投入し、オンタリオ州と協力して研究開発(R&D)施設の開設を含むITプロジェクトを立ち上げることを表明。スウェーデンのエリクソンは、11億米ドルを投資し、ケベック州にグローバルICTセンターを建設することを発表した。同センターは、2015年に操業予定となる。

日本からの投資をみると、三井物産とカナダのポートフォリオ管理業者であるフィエラ・アクシウム・インフラストラクチャーが2013年1月に、再生可能エネルギー施設を運営するC2Cパワーの株式60%(4億米ドル)をフランス発電事業大手GDFスエズから取得した。3社から出資を受けたC2Cパワーは、オンタリオ州およびBC州にて、風力発電所(3カ所、発電容量計248MW)および太陽光発電所(2カ所、同計20MW)を建設・操業し、今後20年間にわたって売電する予定だ。また、田辺三菱製薬は2013年9月、在ケベックの医薬品会社であるメディカゴの株式58%を約2億米ドルで取得し、持ち分を6%から64%へ引き上げることに合意した。

グリーンフィールド投資では、2013年4月にナムコがバンクーバーに100%出資の開発子会社を設立。6月から業務を開始した。

■米国など主要国への対外投資が軒並み減少

2013年の対外直接投資は前年比20.7%減の439億Cドルとなり、6年ぶりに対内直接投資を下回った。主要投資先である米国(残高構成比40.9%)が44.9%減の164億Cドル、英国(11.0%)が46.7%減の32億Cドルと減少した。

業種別にみると、主要投資分野である金融・保険(残高構成比40.2%)が9.3%減の169億Cドル、エネルギー・鉱産物(20.2%)が37億Cドルの引き揚げ超過となった。

2013年最大の対外M&A投資案件は、公的年金積立金を運用する連邦公社のカナダ年金制度投資委員会(CPPIB)が米アレク・マネジメントLLCとともに、デパートメントストアチェーンを運営する米ニーマン・マーカス・グループを60億米ドルで買収した案件だ。その他では、REIT大手の豪デクサス・プロパティ・グループとCPPIBが豪コモンウェルス・プロパティ・オフィス・ファンド(CPA)の株式85%(30億米ドル)を取得し、完全買収を行った。

対日投資では、2013年6月に3D計測ソフトウェアを提供するInnovMetricがポリワークス・ジャパンを設立した。また、7月にデジタル資産管理の大手ソリューションプロバイダーのノースプレインズが日本法人を設立した。

太陽光発電機器メーカーのカナディアン・ソーラーは2014年2月、2013年における自社ブランドの太陽電池モジュールの日本市場向け出荷が過去最高の508MWとなり、日本市場において外国企業として最大の7%のシェ

表4 カナダの対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位:100万Cドル、%)

	2012年		2013年		2013年末	
	金額	金額	伸び率	残高	構成比	
国・地域別	米国	16,484	33,220	101.5	352,125	51.3
	英国	9,864	8,483	△14.0	56,745	8.3
	EU27	9,180	3,390	△63.1	134,657	19.6
	日本	3,791	1,051	△72.3	17,305	2.5
	OECD諸国	1,396	669	△52.1	34,175	5.0
	その他	2,274	17,367	663.7	91,249	13.3
業種別	エネルギー・鉱産物	6,877	17,526	154.8	145,055	21.1
	製造業	11,415	22,927	100.8	209,338	30.5
	貿易・輸送	12,938	5,238	△59.5	89,378	13.0
	金融・保険	△1,452	11,063	-	94,524	13.8
	持ち株会社	8,591	4,895	△43.0	116,146	16.9
	その他	4,620	2,531	△45.2	31,815	4.6
	合計	42,991	64,182	49.3	686,256	100.0

[注] EU27は英国を除く。OECD諸国は米国、カナダ、英国、EU27、日本を除く。

[出所] カナダ統計局

表5 カナダの主な対内直接投資案件（2013年1月～2014年5月）

業種	買収側		被買収側 企業名	時期	投資額	概要
	企業名	国籍				
自動車	フォード	米国	-	2013年 9月	6億8,500万 米ドル	オンタリオ州オークビル工場の設備を拡張し、クロスオーバー車の増産体制を構築する。2014年秋頃に操業予定。
石油、 ガス	中国海洋石油 (CNOOC)	中国	ネクセン	2013年 2月	176億6,600万 米ドル	在カルガリーの石油ガス採掘大手ネクセン・インクを買収した。
	スペクトラ・エナ ジー・コープ	米国	エクスプレス・プ ラテ・パイプライ ン・システム	2013年 3月	14億9,000万 米ドル	原油パイプラインを運営するエクスプレス・プラテ・パイ プライン・システムを買収した。
	パシフィック・ルビア レス・エネルギー・コー プ	コロン ビア	ペトロミネラルズ	2013年 11月	15億2,200万 米ドル	在カルガリーの石油ガス採掘ペトロミネラルズを買収した。
金属、 採鉱	ポスコ、他	韓国	アルセロールミタ ル	2013年 5月	11億900万 米ドル	鉄鋼世界最大手のアルセロールミタルは、カナダ鉄鉱石部 門の株式15%を韓国ポスコや台湾の中国鋼鉄などで構成す る投資家グループに売却した。
	アトムレッドメット ゾラタ (ARMZ)	ロシア	ウラニウム・ワン	2013年 10月	13億4,700万 米ドル	露ウラン生産最大手ARMZは、カナダの同業大手ウラニウ ム・ワンの株式を過半数取得した。
ソフトウ ェア、IT サービス	ユービーアイソフト	フラン ス	-	2013年 10月	3億7,300万 Cドル	モントリオールにあるスタジオを7年間かけて拡張する。
通信	エリクソン	スウェ ーデン	-	2013年 6月	10億6,000万 米ドル	ケベック州にグローバルICTセンターを建設することを発 表。2015年に操業予定。
	シスコシステムズ	米国	-	2013年 12月	40億 米ドル	オンタリオ州と協力し、40億ドルを投資してR&D施設の開 設を含むITプロジェクトを立ち上げることを発表。
医薬品	エンド・ヘルス・ソ リューションズ	米国	パラディンラボ	2014年 2月	13億4,300万 米ドル	アレルギー治療薬製造・販売会社パラディンラボを買収し た。
保険	トラベラーズ	米国	ドミニオン・オブ・ カナダ・ゼネラル・ インシュアランス	2013年 11月	11億400万 米ドル	米損害保険大手トラベラーズは、カナダのドミニオン・オ ブ・カナダ・ゼネラル・インシュアランスを11億ドルで買 収した。
REIT	ヘルスケアREIT	米国	リベラ	2013年 5月	10億1,300万 米ドル	オンタリオ州ミシサガ市の高齢者住宅サービスを展開する リベラの株式75%を取得した。
<日本からの対内直接投資>						
タイヤ	ブリヂストン	日本	-	2013年 10月	3,840万 Cドル	ケベック州ジョリエット市の工場に生産性向上のため3,840 万Cドルの設備投資を3年間かけて実施すると発表した。
代替エネ ルギー	三井物産、他	日本	C2Cパワー	2013年 1月	4億2,600万 米ドル	三井物産とフィエラ・アクシウム・インフラストラクチャー は再生可能エネルギー施設を運営するC2Cパワーの株式 60%を仏発電事業大手GDFスエズから取得した。
医薬品	田辺三菱製薬	日本	メディカゴ	2013年 9月	1億6,500万 米ドル	田辺三菱製薬は、在ケベックの医薬品会社であるメディカ ゴの株式58%を取得し、持ち分を6%から64%へ引き上げ ることに合意した。
環境・エ ネルギー	日立製作所	日本	-	2013年 11月	3,600万 Cドル	カナダ大手電力会社のサスカチュワン州電力公社サスクバ ワーと提携し、石炭火力発電所の排出ガスからCO ₂ を回収 する実証試験向け設備の建設を開始する。
食品	伊藤忠商事	日本	ハイライフ	2013年 1月	5,800万 米ドル	伊藤忠商事は、マニトバ州に本社を置き、豚肉製品を生産 するハイライフの33.4%持ち分を取得した。
ソフトウ ェア、IT サービス	ナムコ	日本	-	2013年 4月	100万 Cドル	バンクーバーに100%出資の開発子会社を設立した。

[注] M&Aは完了案件ベース。

[出所] トムソン・ロイターデータ（2014年5月時点）、フィナンシャル・タイムズ（FT）「fDi Intelligence」、各社発表資料より作成

アを獲得したと発表。同時に、同社は日本国内に新たに二つの事業所を設置し、全国を4地域に分けて営業体制を強化することを表明した。

■EUとは原則合意、韓国とも交渉妥結

自由貿易協定 (FTA) の交渉では大きな進展があった。2013年10月にEUカナダ包括的経済・貿易協定 (CETA) が原則合意に至った。2011年に開始したCETA交渉は、a) カナダ産牛肉・豚肉のEU市場アクセス拡大、b) カナダ製自動車輸出における関税の低減・撤廃、c) カナダ

におけるEU製医薬品の知的財産権保護の強化、d) EU産チーズの無税扱い割当枠の拡大、などの問題をめぐって交渉が難航していたが、ハーパー首相とバローゾ欧州委員会委員長の間で政治的な合意に至った。加えて、カナダ投資法により規制していた外国企業による州や市を含む政府調達への参加もEU企業に開放されることになった。今後、最終合意までに、例外や変更が加わる可能性があるが、EU側の関税分類品目の約98%にかかる関税が発効と同時に撤廃される。また、今回のCETA原則合意に伴い、カナダ政府はFTA締結国からの対内投資

表6 カナダの対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位：100万Cドル、%)

		2012年	2013年		2013年末	
		金額	金額	伸び率	残高	構成比
国・地域別	米国	29,785	16,422	△44.9	318,346	40.9
	英国	6,093	3,245	△46.7	86,087	11.0
	EU27	△500	8,397	-	101,204	13.0
	日本	139	△1,047	-	4,715	0.6
	OECD諸国	3,614	5,541	53.3	64,258	8.2
	その他	16,268	11,349	△30.2	204,682	26.3
業種別	エネルギー・鉱産物	5,727	△3,700	-	157,245	20.2
	製造業	2,251	13,305	491.1	72,753	9.3
	貿易・輸送	8,703	7,967	△8.5	46,523	6.0
	金融・保険	18,608	16,882	△9.3	312,938	40.2
	持ち株会社	13,909	5,477	△60.6	101,495	13.0
	その他	6,203	3,975	△35.9	88,338	11.3
	合計	55,402	43,907	△20.7	779,292	100.0

[注] EU27は英国を除く。OECD諸国は米国、カナダ、英国、EU27、日本を除く。

[出所] カナダ統計局

の審査対象額を3億4,400万Cドルから15億Cドルに引き上げることを決定した。

カナダ・韓国FTA交渉は2014年3月に合意に至った。カナダにとって初のアジア諸国とのFTA締結となる。韓国は、全関税分類品目のうち81.9%の品目についてカナダからの輸入にかかる関税をFTA発効直後に撤廃し、その後FTAの内容がすべて施行されれば、98.2%の品目にかかる関税を撤廃する。カナダ側も、韓国の農産品輸出品目の51%近くの関税をFTA発効直後に撤廃し、残りの品目についても5年間で段階的に撤廃する予定だ。

米加を原油輸送パイプラインでつなぐ「キーストーンXLパイプライン計画」について、米商務省は2014年1月にパイプラインの建設が気候変動へ及ぼす影響はほとんどないとの報告を出したが、いまだ米国政府からの承認

表7 カナダの主な対外直接投資案件 (2013年1月～2014年5月)

業種	被買収側		買収側企業	時期	投資額 (米ドル)	概要
	企業名	国籍				
金属、採鉱	CGAマイニング	オーストラリア	B2ゴールド・コープ	2013年1月	10億7,900万	B2ゴールド・コープは、豪鉱物大手のCGAマイニングを買収した。
電力	CHエネルギーグループ	米国	カスケード・アクイジション・サブ	2013年6月	14億6,400万	カスケード・アクイジション・サブは、在ニューヨーク州の電気公益事業会社CHエネルギーグループを買収した。
再生可能エネルギー	-	パキスタン	カナディアン・ソーラー	2013年11月	17億5,000万	カナディアン・ソーラーは、500MWの太陽光発電プロジェクトをパキスタンのクエイド-E-アザム公園に立ち上げることを発表。
交通、運送、インフラストラクチャー	ホッホティーフ・エアポート	ドイツ	カナダ年金制度投資委員会 (CPPIB)	2013年9月	14億3,900万	CPPIBは、独エッセン州の米建設大手ホッホティーフ・エアポートから空港運営部門を買収した。
ソフトウェア	ハーランド・ファイナンシャル・ソリューションズ	米国	デイビス・プラス・ヘンダーソン	2013年8月	12億	デイビス・プラス・ヘンダーソンは、金融向けソリューション・ソフトウェアを開発するハーランド・ファイナンシャル・ソリューションズを買収した。
	GXSインク	米国	オープンテキスト	2013年1月	11億6,500万	企業の情報管理サービスなどを提供するオープンテキストは、企業間データ連携のクラウドサービスを手がける米GXSを買収することで合意した。
REIT	MPG・オフィス・トラスト	米国	ブルックフィールド・オフィス・プロパティーズ・カナダ	2013年10月	19億3,200万	ブルックフィールド・オフィス・プロパティーズ・カナダは、在ロサンゼルス不動産投資信託MPG・オフィス・トラストを買収した。
	コモンウェルス・プロパティ・オフィス・ファンド (CPA)	オーストラリア	デクサス・プロパティ・グループとCPPIB	2013年1月	30億4,500万	REIT大手のデクサス・プロパティ・グループとCPPIBは、CPAの残りの株式85%を取得し、買収を完了した。
保険	アイリッシュライフ・グループ	アイルランド	カナダ・ライフ	2013年7月	17億9,400万	カナダ・ライフは、在ダブリンの年金・生保グループであるアイリッシュライフ・グループを買収した。
デパート、ディスカウントストア	ニーマン・マーカス・グループ	米国	CPPIB	2013年10月	60億	CPPIBは、米アレス・マネジメントLLCとともに、デパートメントストアチェーンを運営する米ニーマン・マーカス・グループを買収した。
食品	モーニングスター・フーズ	米国	サブート	2013年1月	14億5,000万	カナダ最大の乳製品加工会社サブートは、米同業ディーン・フーズのモーニングスター・フーズ部門を買収した。
映画、映像	Vue Entertainment	英国	投資家グループ	2013年10月	14億5,600万	オンタリオ州公務員年金基金およびアルバータ投資管理会社から構成される投資家グループは、在ロンドンの映画製造会社Vue Entertainmentを買収した。

<日本への対外直接投資>

ソフトウェア、ITサービス	-	日本	InnovMetric Software	2013年6月	640万Cドル	3D計測ソフトウェアを提供するInnovMetricは、ポリワークス・ジャパンを東京に設立した。
	-	日本	ノースプレインズ・システムズ	2013年7月	630万Cドル	デジタル資産管理の大手ソリューションプロバイダーのノースプレインズは、日本に子会社となる日本法人を設立した。

[注] M&Aは完了案件ベース。

[出所] トムソン・ロイターデータ (2014年5月時点)、フィナンシャル・タイムズ (FT) 「fDi Intelligence」、各社発表資料より作成

表8 カナダのFTA発効・署名・交渉状況

(単位：100万Cドル、%)

	FTA	発効日	カナダの貿易に占める構成比と金額 (2013年)					
			往復		輸出		輸入	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
発効済み	北米自由貿易協定 (NAFTA)	1994年1月	614,640	66.8	340,089	76.6	274,551	57.7
	イスラエル	1997年1月	1,391	0.2	332	0.1	1,059	0.2
	チリ	1997年7月	2,496	0.3	743	0.2	1,753	0.4
	コスタリカ	2002年11月	701	0.1	110	0.0	591	0.1
	欧州自由貿易連合 (EFTA)	2009年7月	11,520	1.3	3,741	0.8	7,780	1.6
	ペルー	2009年8月	3,625	0.4	550	0.1	3,076	0.6
	コロンビア	2011年8月	1,382	0.2	691	0.2	691	0.1
	ヨルダン	2012年10月	100	0.0	54	0.0	46	0.0
	パナマ	2013年4月	159	0.0	86	0.0	73	0.0
	合計	-	636,015	69.2	346,395	78.0	289,620	60.9
署名済み	ホンジュラス	-	274	0.0	39	0.0	235	0.0
交渉妥結	韓国	-	10,708	1.2	3,370	0.8	7,338	1.5
	EU27 (CETA)	-	84,138	9.2	31,087	7.0	53,050	11.2
交渉中	環太平洋パートナーシップ (TPP)	-	39,625 (660,387)	4.3 (71.8)	14,463 (355,845)	3.3 (80.2)	25,162 (304,542)	5.3 (64.0)
	日本	-	24,302	2.6	10,570	2.4	13,732	2.9
	アンデス諸国	-	6,959	0.8	4,645	1.0	2,314	0.5
	インド	-	5,782	0.6	2,799	0.6	2,982	0.6
	シンガポール	-	2,115	0.2	817	0.2	1,298	0.3
	トルコ	-	2,211	0.2	893	0.2	1,319	0.3
	中米3カ国	-	1,051	0.1	161	0.0	890	0.2
	ウクライナ	-	312	0.0	200	0.0	112	0.0
	カリブ共同体 (CARICOM)	-	2,033	0.2	918	0.2	1,115	0.2
	ドミニカ共和国	-	1,368	0.1	138	0.0	1,230	0.3
	モロッコ	-	626	0.1	432	0.1	194	0.0

[注] TPPのかつこ内はFTA発効済みの国を含めた数値。

アンデス諸国：ボリビア、コロンビア、エクアドル、ペルー。中米3カ国：エルサルバドル、グアテマラ、ニカラグア。カリブ共同体 (CARICOM)：アンティグア・バーブーダ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ドミニカ共和国、グレナダ、ガイアナ、ハイチ、ジャマイカ。

[出所] 表9ともカナダ統計局

表9 カナダの対日品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万Cドル、%)

(HSコード、2桁)	輸出 (FOB)				輸入 (FOB)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
動物性および植物性生産品 (01-14)	3,930	3,848	36.4	△2.1	37	40	0.3	6.9
鉱物性生産品 (25-27)	3,157	2,894	27.4	△8.3	59	77	0.6	31.2
卑金属 (72-83)	391	384	3.6	△1.9	855	681	5.0	△20.3
木材など (44-46)	986	1,213	11.5	23.0	1	1	0.0	△2.3
パルプなど (47-49)	330	345	3.3	4.5	38	34	0.2	△11.9
化学工業生産品 (28-38)	265	233	2.2	△12.0	420	447	3.3	6.3
一般機械 (84)	173	170	1.6	△1.7	3,462	3,122	22.7	△9.8
航空機および関連部品 (88)	141	165	1.6	17.1	409	439	3.2	7.3
電気機器 (85)	97	76	0.7	△21.9	1,673	1,621	11.8	△3.2
食料品、飲料など (16-24)	174	185	1.7	6.2	40	42	0.3	4.3
精密機器など (90-92)	91	110	1.0	21.2	803	729	5.3	△9.2
家具・玩具など (94-96)	71	75	0.7	5.2	158	116	0.8	△26.4
プラスチック・ゴム (39、40)	78	68	0.6	△13.1	637	607	4.4	△4.7
自動車および関連部品 (87)	40	28	0.3	△28.5	6,271	5,616	40.9	△10.4
繊維および関連製品 (50-63)	22	25	0.2	13.6	50	50	0.4	0.1
その他 (上記以外)	273	751	7.1	175.1	109	109	0.8	0.8
合計	10,220	10,570	100.0	3.4	15,024	13,732	100.0	△8.6

[注] 輸出は再輸出を除いた数値。

は得られていない。米国は2014年11月に、中間選挙を控えていることもあり、早期の承認は難しいとの見方が強まっている。

■自動車・関連部品の対日輸入が大幅減に

対日輸出は、3.4%増の106億Cドルだった。主要輸出品目である菜種や豚肉などの動物性および植物性生産品（構成比36.4%）、石炭などの鉱物性生産品（27.4%）がそれぞれ2.1%減、8.3%減と落ち込んだものの、木材など（11.5%）が23.0%増、金を含む貴金属（5.2%）が11倍に拡大したことが寄与した。

アジアからの輸入が拡大する中、対日輸入は8.6%減の137億Cドルと落ち込んだ。対日輸入の4割を占める自動車および関連部品が10.4%減の56億Cドルと大幅に減少した。トヨタ自動車が2012年7月に、「レクサスRX350」の生産に向けオンタリオ州ケンブリッジの工場拡張に1億Cドルの投資を行うなど、日本企業による現地生産の拡大が日本からの自動車・同部品の輸入減の一因になっていると考えられる。その他、一般機械（構成比22.7%）が9.8%減、電気機器（11.8%）が3.2%減、精密機器など（5.3%）も9.2%減と主要輸入品目が軒並み落ち込んだ。

2013年9月にオタワを訪問した安倍首相は、ハーバー首相と首脳会談を行い、環太平洋パートナーシップ (TPP) の進捗をみつつも、日本・カナダ経済連携協定 (EPA) 妥結に向けて交渉に取り組んでいくことを確認した。また、安倍首相からは、低廉で安定したLNG輸入の早期実現を期待する旨発言があった。日カナダEPAは、第5回交渉が2014年3月24～28日に東京で開催された。サービス貿易、

投資、知的財産、鉱物・エネルギー資源・食料などの分野について議論が行われた。